

論文審査の要旨および学識確認結果

報告番号	①／乙第 号	氏 名	Marco Capitanio
論文審査担当者： 主査 慶應義塾大学教授 Ph. D. Darko Radović			
副査 慶應義塾大学教授 Ph. D. 三田 彰			
慶應義塾大学教授 デザイン学博士 小林 博人			
東京大学准教授 博士(工学) 中島 直人			
(論文審査の要旨)			
学士(建築学)、修士(建築学・都市デザイン)、Marco Capitanio君の学位請求論文は、「Liveability and Anticipated Shrinkage: Urban Design Assessment of Morphology and Management in Tokyo's Peripheral Areas (現代縮小社会における居住性：東京郊外地域都市デザインの形態・マネジメント評価)」と題し、急速に進行する人口減少社会における居住性について論じたものである。東京郊外の3つの地域のケーススタディに基づき、都市デザインファクター、コンパラティブマナーに着目し、近隣スケールでの居住性を評価することを意図した8章から構成されている。 本研究は、居住性を評価するため、形態因子として、密度/緊密性・用途多様性・ウォークアビリティ・緑地/水景、都市マネジメント因子として、まちづくり/参加、地域特性、という計6つの居住性因子に着目している。 また、本研究の対象は、日本の中で際立ったエリアである東京圏に限定して行われている。具体的には、東京の中心地から30～35kmの距離にある郊外居住エリアを対象としている。東京圏郊外という、既に縮小社会に直面しているものの、都市・田舎のいずれにも分類することのできない曖昧なエリアであり、居住性についての研究がこれまで殆ど行われてこなかった領域を本研究は取り扱っている。 第1章では、本研究の構成・目的・研究範囲について述べている。第2～3章は、研究の位置付け、方法論的枠組みについて述べている。第2章では、グローバリゼーションに対する東京の都市発展に関する理論的背景、特に、東京圏周縁部の発生と現状について述べ、20世紀初頭より都市環境が都市的な規定と政策によって形作られてきたことを指摘している。第3章では、研究課題の設定と方法論の明確化がなされている。さらに6つの居住性因子の設定に先立って、居住性の定義を行い、3つの研究対象地を選定する基準が示されている。 第4～6章は、3つの地域(国立、多摩ニュータウン、ユウカリが丘)の分析研究である。第4章では、100年の歴史があり、都市空間の質の高さと、効果的なまちづくりの実践によって強いアイデンティティがあるとされ、成功的事例として認知されている国立を対象とし、第5章では、50年の歴史があり、国立からも遠くないエリアに位置する、深刻な高齢化と税収の減少に直面する多摩ニュータウンが対象である。第6章では、40年の歴史があり、ディベロッパーが長期的視点で取り組む革新的なマネジメントが実践されているユウカリが丘を対象として、分析研究が行われている。 第7章では第4～6章の3つのケーススタディから得られた結果が考察され、また、多摩ニュータウンを縮小するマスタープランの詳細な検討による所見と推察が示されている。最後に第8章では、本論文を通じて得られた知見が、理論的・方法論的かつ実用主義的に論じられている。 本研究は、3つのケーススタディから居住性についての異なる因子の関連性について理論的に明らかにした。分析ツールとして、都市デザインの観点から近隣スケールにおける定量的アセスメントと定性的アセスメント手法を提供した。さらにこうした研究成果を3つの当該自治体と地域のステークホルダーに提供して、社会的な貢献も大きい。 よって、本論文の著者は博士(工学)の学位を受ける資格があるものと認める。			
学識確認結果	学位請求論文を中心にして関連学術について上記審査委員会で試問を行い、当該学術に関し広く深い学識を有することを確認した。 また、語学(英語)についても十分な学力を有することを確認した。		